

活用企業は32.2%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

情報収集や文章校正を中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

秋田県・生成 AI に関する企業の動向調査(2026年3月)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/06/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』企業は32.2%だった。活用企業では「業務への効果が出ている」が93.1%。主な活用業務は「情報収集」と「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「企画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が69.0%で最多であった一方で、「使いこなし格差の拡大」が13.8%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が50.0%で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「情報漏洩のリスク」などが続いた。

※ 調査期間は2026年3月17日～3月31日。調査対象は秋田県内164社で、有効回答企業数は90社(回答率54.9%)

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。

近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

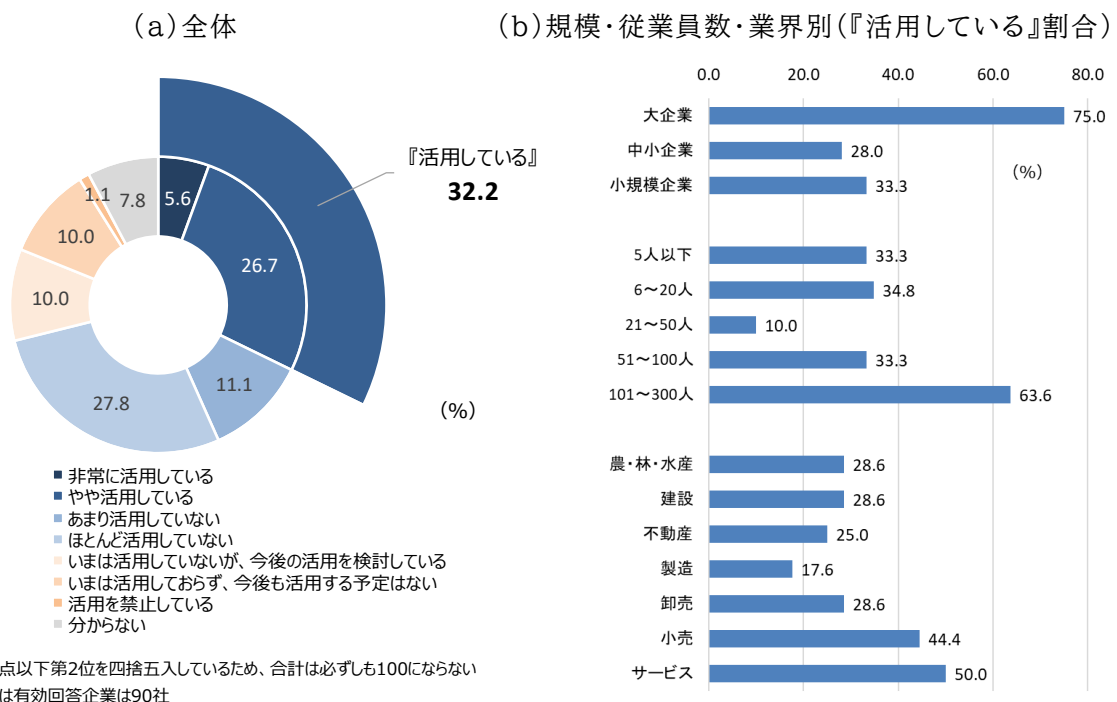
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンクは、生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を企業の 32.2%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」+「やや活用している」）企業は、全体の 32.2%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 5.6%、「やや活用している」が 26.7%。一方で、「あまり活用していない」は 11.1%、「ほとんど活用していない」は 27.8%であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 10.0%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 1.1%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が75.0%であるのに対し、中小企業は28.0%、小規模企業は33.3%であった(図表1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「101～300人」で63.6%と高い水準にある一方で、「51～100人」は33.3%、「21～50人」は10.0%にとどまった。

業界別では『サービス』が50.0%で最も高く、次いで『小売』が44.4%、『農・林・水産』『建設』『卸売』がともに28.6%で続いた。他方、『製造』(17.6%)や『不動産』(25.0%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

秋田県内の企業からは、活用を前向きに捉えた「積極的に活用したい。生成 AI に関連する技術や情報を有効に活用することは企業にとってメリットが大きい」(農・林・水産)という声がある一方で、「悪影響が顕在化してくるのは、当社の場合、これからのことだと思う」(飲食料品小売)といった慎重な意見も聞かれた。活用そのものの是非よりも、どう使うかに対する関心が強いことがうかがえる。

主な活用業務、「情報収集」と「文章の作成・要約・校正」がともに31.0%でトップ

生成 AI を業務で活用している企業29社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「情報収集」と「文章の作成・要約・校正」(ともに31.0%)であった。次いで、「企画立案時のアイデア出し」(20.7%)が続いた。「新たな作業の手順確認」「データの集計・分析」「翻訳・外国語の文章の作成」「顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)」はなかった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子が見られる(図表2)。

図表2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別						
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	建設	不動産	製造	卸売	小売	サービス
情報収集	31.0	16.7	34.8	30.0	0.0	50.0	0.0	33.3	50.0	37.5	14.3
文章の作成・要約・校正	31.0	16.7	34.8	40.0	100.0	25.0	100.0	66.7	0.0	12.5	28.6
企画立案時のアイデア出し	20.7	33.3	17.4	20.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	10.3	33.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	28.6
経理・経費計算などの事務の代行	3.4	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
社内向けヘルプデスク	3.4	0.0	4.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
新たな作業の手順確認	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
データの集計・分析	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
翻訳・外国語の文章の作成	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化(カスタマーサポートなど)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業29社

規模別にみると、大企業では「企画立案時のアイデア出し」と「コード生成などのプログラミング支援」が高く、ともに33.3%であった。一方で、小規模企業では「文章の作成・要約・校正」が40.0%で高かった。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。

県内企業の声でも、利用領域の広がり確認できる。「建設業での生成 AI の活用には、まだ先行きは見えない状況かと考えている。官庁提出書類等の作成に AI 活用するセミナーがようやく、今年に入り首都圏で開催されるような状況下ではあるが、オーダーメイドで施主の要望に応えるという部分では、全業務を平均化して AI に任せるのは難しいと考えている」(建設)、「受注業務や経理処理業務を AI でできるようになれば、人手不足が解消できると思う。配送業務は AI ではできないと感じる」(専門商品小売)など、業務特性に応じた使い方が進みつつある。

業務への効果は 93.1%が「ある」と実感

活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(31.0%)と「やや効果が出ている」(62.1%)を合わせた『効果あり』は 93.1%に達した。「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて 6.9%にとどまる。生成 AI を実際に使っている企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり				効果なし			分からない/不回答	(N)
	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない		
全体	93.1	31.0	62.1	0.0	6.9	3.4	3.4	0.0	(29)
大企業	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
中小企業	91.3	34.8	56.5	0.0	8.7	4.3	4.3	0.0	(23)
小規模企業	80.0	50.0	30.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	(10)
農・林・水産	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
建設	75.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	(4)
不動産	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
製造	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
卸売	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	(4)
小売	100.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(8)
サービス	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業29社

規模別では、小規模企業の 50.0%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 16.7%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別では、『農・林・水産』『不動産』『製造』『小売』『サービス』などでも『効果あり』は高水準となった。生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

県内企業からは、「AI を使わなければ生き残れない世界が既に始まっている。AI に全てを任せ、全ての情報を鵜呑みにするのは危険だが、AI が提供するものをいかに適切に扱い、扱う人間が与えられた情報を適切に判断できるかどうか非常に重要と感じる」(繊維・繊維製品・服飾品小売)といった声が寄せられた。生成 AI は、作業の単純な自動化というより、情報整理や発想補助を通じて、業務の速度や見落とし防止に寄与しているとみられる。

企業の3社に2社が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を13.8%が認識

活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が69.0%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」はなかった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表4)。

図表4 悪影響・トラブル(複数回答)～全体・規模別～

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	69.0	50.0	73.9	60.0
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	13.8	16.7	13.0	20.0
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	6.9	16.7	4.3	10.0
社員から類似した意見や報告が出るようになり多様性が低下した	6.9	16.7	4.3	0.0
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	6.9	0.0	8.7	10.0
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	0.0	0.0	0.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業29社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の13.8%であった。大企業では16.7%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成AIの影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI 活用に関する懸念・課題

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(50.0%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(41.1%)、「情報漏洩のリスク」(35.6%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(30.0%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(22.2%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表5)。

規模別にみると、大企業では「専門人材・ノウハウ不足」が相対的に高く、他方、小規模企業では「生成 AI を活用すべき業務の範囲」が相対的に高くなっている。

県内企業からの声では、「AI の情報を全て鵜呑みにせずに、何を吸収し何を疑うかの扱う人間の判断能力とその能力の育成」(繊維・繊維製品・服飾品小売)、「各 AI の使い分け、より高度に使いこなすための準備等」(専門商品小売)といった組織的な課題への言及もみられた。活用が進むほど、ツールそのものの有効性より、使い方と確認手順が重要になることを示している。

また、「AIをどう活用すれば期待する結果が出るのかという目的をしっかりと計画して導入したい」や「社内ルール整備と適切な運用が今後の課題」といった声が寄せられている。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけでなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

	全体	大企業	中小企業	
			中小企業	小規模企業
情報の正確性	50.0	37.5	51.2	43.3
専門人材・ノウハウ不足	41.1	62.5	39.0	33.3
情報漏洩のリスク	35.6	12.5	37.8	26.7
生成AIを活用すべき業務の範囲	30.0	25.0	30.5	36.7
トラブル時の責任所在などのルール整備	22.2	37.5	20.7	10.0
システム導入への資金不足	11.1	0.0	12.2	13.3
著作権・プライバシー保護など法的規制	11.1	0.0	12.2	13.3
懸念や課題はない	2.2	0.0	2.4	6.7
その他	2.2	0.0	2.4	3.3

注：母数は、有効回答企業90社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している企業が全体の 3 割台に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけでなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。